

■株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 毎年6月開催
 単元株式数 100株
 基準日 定時株主総会 毎年3月31日
 期末配当 毎年3月31日
 中間配当 毎年9月30日（中間配当を実施する場合）
 株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
 住友信託銀行株式会社
 同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号
 住友信託銀行株式会社 証券代行部
 （郵便物送付先） 〒183-8701
 東京都府中市日鋼町1番10
 住友信託銀行株式会社 証券代行部
 （電話照会先） （住所変更等用紙のご請求） ☎ 0120-175-417
 （その他のご照会） ☎ 0120-176-417
 （インターネットホームページURL） <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>
 同 取 次 所 住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
 公 告 方 法 電子公告により、当社のホームページに掲載します。
 URL <http://www.mars-eng.co.jp/kessan/index.html>
 ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、
 日本経済新聞に掲載します。
 上 場 証 券 取 引 所 東京証券取引所

株主様ご優待のご案内

3月31日現在、100株以上保有の株主様に下記のご優待をご用意しております。
 同封のカタログ「めぐり旅」より好きなものをお選びいただけます。詳細につきましては、カタログをご覧ください。

●100株以上
 3,000円相当の地方特産品
 (カタログより選択)



●500株以上
 5,000円相当の地方特産品
 (カタログより選択)



●同封の専用ハガキにてお申込みください。

お申込み締切日 平成18年8月31日（当日消印有効）

●株主ご優待に関するお問い合わせ先（7月1日より開設）

株主様優待事務局 TEL：0120-156-533



株式会社 マースエンジニアリング
 〒160-8420 東京都新宿区新宿1-10-7
 TEL. 03-3352-8555 (代)
 URL : <http://www.mars-eng.co.jp>



第32期 事業報告書
 平成17年4月1日から平成18年3月31日まで



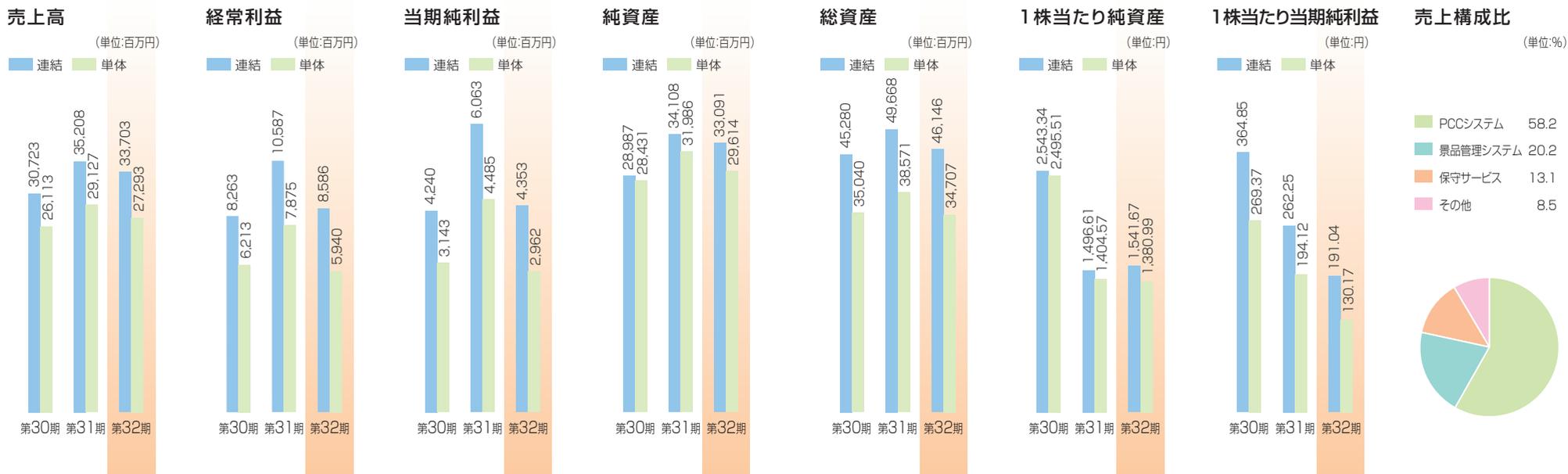
Financial Highlights

連結		第30期	第31期	第32期
		(平成16年3月期)	(平成17年3月期)	(平成18年3月期)
売上高	(百万円)	30,723	35,208	33,703
経常利益	(百万円)	8,263	10,587	8,586
当期純利益	(百万円)	4,240	6,063	4,353
資本金	(百万円)	7,934	7,934	7,934
純資産額	(百万円)	28,987	34,108	33,091
総資産額	(百万円)	45,280	49,668	46,146
自己資本比率	(%)	64.0	68.7	71.7
1株当たり純資産額	(円)	2,543.34	1,496.61 (※)	1,541.67
1株当たり配当額	(円)	60	50 (※)	40
1株当たり当期純利益	(円)	364.85	262.25 (※)	191.04

(※) 第31期は、平成16年9月17日付をもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

単体		第30期	第31期	第32期
		(平成16年3月期)	(平成17年3月期)	(平成18年3月期)
売上高	(百万円)	26,113	29,127	27,293
経常利益	(百万円)	6,213	7,875	5,940
当期純利益	(百万円)	3,143	4,485	2,962
資本金	(百万円)	7,934	7,934	7,934
純資産額	(百万円)	28,431	31,986	29,614
総資産額	(百万円)	35,040	38,571	34,707
自己資本比率	(%)	81.1	82.9	85.3
1株当たり純資産額	(円)	2,495.51	1,404.57 (※)	1,380.99
1株当たり配当額	(円)	60	50 (※)	40
1株当たり当期純利益	(円)	269.37	194.12 (※)	130.17

(※) 第31期は、平成16年9月17日付をもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。



「Challenge & Frontier Spirit」

マースは新しい「業界標準」を創ってまいります



代表取締役社長
松波明宏

株主の皆様には、益々ご健勝のこととお慶び申し上げます。当社の事業活動につきましては平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに第32期（平成17年4月1日～平成18年3月31日）の事業報告書をお届けするにあたり、ひと言ご挨拶申し上げます。

当連結会計年度における我が国経済は、原油や原材料の価格高騰など経済の減退要因を含みながらも企業収益の改善により設備投資が堅調に広がりを見せ、緩やかな回復基調で推移しました。

しかしながら当パチンコ業界におきましては、検定又は認定切れの遊技機の撤去問題で、これに代わる遊技機への設備投資が行われ、その結果、周辺機器における設備投資の先送りが進みました。また、遊技人口が低迷し、10年連続でホール店舗数が減少するなど、いまだ回復の兆しが見受けられず、ホールの経営環境は厳しい状況が続きました。

このような状況の中で当社グループはプリペイドカードシステムであるサイクルカードシステムを中心に各種システムを取り揃え、トータルシステム

での提案及び販売をいたしました。3月末現在のプリペイドカードシステムの導入（実稼動）店舗数は累計1,729店舗で市場シェアは15.4%となり、着実にシェアを伸ばすことができました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高337億3百万円（前期比4.3%減）、営業利益84億96百万円（同19.1%減）、経常利益85億86百万円（同18.9%減）となりました。特別損失においては固定資産の一部を子会社へ譲渡したため、固定資産評価損として10億83百万円を計上し、当期純利益は43億53百万円（同28.2%減）となりました。

当社は30余年、開発型企業として独自の製品を積極的に開発してまいりました。

当社が当業界に参入する契機となった景品管理システムは当社が業界で初めて開発したシステムであり、発売して以来、現在では「業界標準」としてホール経営に必須のシステムとなり、「景品管理のマース」として確固たる地位を築いてまいりました。

また、プリペイドカードシステムにおきましては、当社が提案してまいりました「高額紙幣が入金でき、当日残金が精算できる」という遊技スタイル

及びシステムは徐々に浸透し今日の市場シェア獲得に至るきっかけとなりました。今ではこの遊技スタイル及びシステムが「業界標準」となっています。

今年の2月に満を持して販売開始となったパーソナルPCシステムは遊技機毎に計数装置を備え付け、遊技中いつでも計数できる新しい発想のシステムです。このシステムは今まで重労働であった玉運びや玉積みは一切なくし、従業員の負担軽減や遊技客の待ち時間の短縮などホール業務の改善を実現します。また少ない人材でのホール運用を可能にし、経費削減を図るだけでなく、遊技客に量から質のサービスを提供することができます。パーソナルPCシステムは、新たな「業界標準」となることと信じています。

今期スローガン「Challenge & Frontier Spirit」を掲げ、当業界で培ってきたRFIDの技術やノウハウを活かし、流通業界をはじめとする異業種への参入にも積極的に行い、マースブランドの向上を図ってまいります。

株主の皆様には今後とも格段のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

MARS TOPICS

すべては、パチンコの新しいカタチを創る ために。

ホール業務を変え、スタッフを変え、ファンを変え、ホール経営を変える。
激変する経営環境の中で、時代の先を見据えた「パーソナルPCシステム」は
次世代のエンターテインメント空間を創造し、
これまでにない“質”の高い楽しみを提供します。

「パーソナルPCシステム」はホール経営を革新的に、根幹から改善します。

革新的なホール経営の実現と
画期的なプレイスタイルを提供します

業務

大幅に改善

- ホール業務を肉体労働からサービス業務へ
- 有効な人材活用と優秀な人材確保が可能
- 従業員の定着率も向上
- 女性従業員の採用も容易に
- 店内管理主体で不正対策や遊技客サービスが充実



環境

大幅に改善

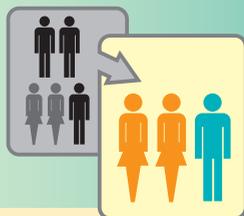
- 遊技客サービス充実で、遊技客の固定化を促進
- 遊技客にゆとりと最高の遊技環境を提供
(タッチパネルディスプレイ、各台計数機、出玉表示機)
- 玉箱の積上げ無しでホール内の安全体制を確保
(災害時の緊急避難に積上げられた玉箱は非常に危険な障害物となります)



経費

大幅に改善

- 従業員の効率的活用で人件費を大幅に削減
(大型店舗での効果は顕著)
- 玉は島内循環方式で従来の1/3程度に抑制
- 各台設置の玉計数機でも
従来の計数機同等の予算



席に座って
即入金！即遊技！

パーソナルPCカードユニット

業界初！
操作説明を表示する
タッチパネルディスプレイ

大当たりしたら
その場で計数！

パーソナルPCカウンタ

当社グループは、当社及び子会社6社（連結子会社4社、非連結子会社2社）により構成されており、パチンコ関連の製造販売を主たる業務としております。

今後の発展を期するため、グループ会社間の人的融合と事業の協調体制を図りながら強い企業集団を目指してまいります。さらに経営の効率化を進め経営基盤の強化を図るとともに、安定した収益の確保のため「開発型企業グループ」として、すべての顧客の満足を勝ち取り、顧客本位の価値あるシステムを構築し、行き届いたサービスを提供してまいります。

株式会社マースコーポレーション

(連結子会社)

(株)マースエンジニアリングが製造するアミューズメント施設向け電子機器のシステム販売、リース事業、損害保険代理店業務及び不動産の賃貸借管理。

株式会社マーステクノサイエンス

(連結子会社)

カードシステムの第三者管理、情報処理機器の企画及び販売、情報処理サービスの提供、ICカードの販売、RFID（非接触データキャリア）事業、及び関連ソフトの開発。

株式会社ウインテック

(連結子会社)

電子機器及び情報機器の設計・製造・販売、並びにメカトロニクス関連の技術指導。自社開発製品は、紙幣識別機、カードリーダー、自動販売機、カードプリンタなど。

株式会社ホテルサンルート博多

(連結子会社)

(株)マースエンジニアリングの所有地を有効活用して福岡市の市街地に設立された「ホテルサンルート博多」の運営管理及び関連事業を行うアセットマネジメント事業。

株式会社マースラインテック

(非連結子会社)

パチンコ島補給装置の企画、設計及び製造。

株式会社マースフロンティア

(非連結子会社)

コンピュータ関連用品、電子機器等の企画及び販売。

営業の概況

■企業集団の営業の経過および成果

当連結会計年度における我が国経済は、原油や原材料の価格が高騰し、先行き不安定な要素を抱えておりますが、企業収益の堅調な改善が広がりを見せ、業績回復を背景に設備投資の拡大や積極的な雇用による雇用情勢の改善が見受けられ、着実に景気の回復基調が続きました。

当パチンコ業界におきましては、一部の遊技ファンに支えられながらもパチンコホールは過当競争の下、二極化による淘汰が進み、ホールの件数は年々減少しており、依然としてパチンコホールを取り巻く経営環境は厳しい状況が続きました。また、検定又は認定切れの遊技機の撤去問題が浮上し、その先行き不透明感から周辺機器に対する設備投資の先送りが進みました。

このような情勢の下で当社グループにおきましては、プリペイドカードであるサイクルカードシステムを中心としたトータルシステムの提案および販売を行いました。また、市場において周辺機器における設備投資需要が減少する中、潜在的な周辺機器の入れ替え需要の掘り起こしを行うべく、次々と大型の新製品を市場投入してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高337億3百万円（前期比4.3%減）、営業利益84億96百万円（同19.1%減）、経常利益85億86百万円（同18.9%減）、当期純利益43億53百万円（同28.2%減）となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

パチンコ関連事業部門におきましては、当社グループは、開発型企業グループとして開発を中心に、製造、販売、アフターサービスに至るまでを一貫体制で行っております。アフターサービスにおいては全国29箇所に拠点を配置していることに加え、サポートセンターを設置しており、お客様に安心していただける体制を整えております。

主要な品目別情報は次のとおりであります。プリペイドカードシステムであるサイクルカードシステムは、一枚の会員カードで遊技できる上にお客様情報も管理可能にした「カードシステム」とランニングコストを抑えた「コインシステム」の2種類を販売いたしました。また、新製品であるパーソナルPCシステムは、ホール業務、ホール環境、経費削減の3つの改善を図ることができるホール経営を革新的に改善するシステムであり、2月からの販売となりましたが、早くも大型店での導入実績を上げることができました。

この結果、当期におけるサイクルカードシステムの売上件数は307店舗、導入（実稼動）店舗数は当期末時点で累計1,729店舗（市場シェア15.4%）となり、当システムの個別売上高は158億97百万円となりました。

景品管理システムは、当社が当業界で初めて販売開始して以来、現在では業界の標準となっております。先駆者として高い市場シェアを維持しており

ますが、更なるシェアの拡大と「景品管理のマース」の認知度の向上を目指して積極的な販売を行いました。2月にはタッチパネル液晶の搭載、セキュリティの強化などリニューアルした「mシリーズ」を本格的に販売した結果、着実に導入が促進され、当システムの個別売上高は55億14百万円となりました。

また、新規事業であるRFID（無線ICタグ）部門では、主にセキュリティを強化した入退室管理システムや人事面での勤怠管理システムを提供するとともに展示会にも積極的に出展して拡販に努め、売上高は8億33百万円となりました。

この結果、パチンコ関連事業部門の売上高は331億45百万円（同4.4%減）となりました。

その他事業部門におきましては、ホテル事業を行っており、売上高は5億57百万円（同5.5%増）となりました。

■企業集団の設備投資および資金調達状況

当連結会計年度において実施した企業集団の設備投資額は8億58百万円であり、その主なものは、東富士第三工場取得（4億84百万円）によるものであります。

当連結会計年度において、新株式発行および社債発行等の資金調達は行っておりません。

■企業集団が対処すべき課題

今後の我が国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加などが牽引となって景気の回復基調が続くものと思われれます。

当パチンコ業界におきましては、検定又は認定切れの遊技機の撤去が平成18年6月に迫り、これに代わる新たな設備投資が見込まれることや遊技人口が停滞する状況下において、遊技ファンの拡大と獲得をするべくホール経営の見直しを求められるなど、経営判断の難しい状況が予想されます。

このような状況の中で、当社グループは、開発・製造・販売・アフターサービスに至るまでを一貫して行い、原価低減および業務の最適化を図ってまいります。また開発型企業グループとして独自のアイデアを持って製品の開発を進め、競合他社との差別化を図ることが最重要課題だと認識しております。

新製品のパーソナルPCシステムは、「量」から「質」へホール経営の大幅改善を実現させるシステムであり、今後の当社グループの主力システムとして積極的に提案販売を行ってまいります。また、プリペイドカードシステムにおきましては、市場シェア20%の獲得を目指して、ブランドイメージの高揚と認知度を高めてまいります。

株主のみならずにおかれましては、今後とも格別のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

連結決算概要

■連結貸借対照表

資産の部	(単位:千円)	
	当期 (平成18年3月31日現在)	前期 (平成17年3月31日現在)
流動資産	33,245,608	37,031,152
現金及び預金	11,664,964	13,966,457
受取手形及び売掛金	10,255,616	10,082,028
有価証券	6,148,816	8,762,072
たな卸資産	3,481,270	3,367,321
繰延税金資産	468,809	510,895
その他	1,373,608	403,424
貸倒引当金	△147,476	△61,045
固定資産	12,900,719	12,636,977
有形固定資産	9,600,653	10,321,596
建物及び構築物	4,339,088	4,063,097
工具器具備品	463,926	357,352
土地	4,719,872	5,802,266
その他	77,765	98,879
無形固定資産	139,939	151,425
その他	139,939	151,425
投資その他の資産	3,160,125	2,163,955
投資有価証券	1,890,841	1,135,722
繰延税金資産	667,718	684,103
その他	1,019,950	618,195
貸倒引当金	△418,384	△274,065
資産合計	46,146,327	49,668,130

(単位:千円)

負債の部	(単位:千円)	
	当期 (平成18年3月31日現在)	前期 (平成17年3月31日現在)
流動負債	9,576,168	12,410,727
支払手形及び買掛金	3,600,322	3,364,138
短期借入金	—	1,000,000
1年以内返済予定長期借入金	186,000	300,000
未払法人税等	1,022,644	2,826,977
賞与引当金	395,100	348,710
前受金	3,630,531	3,723,951
その他	741,569	846,949
固定負債	2,827,803	2,661,782
長期借入金	279,000	100,000
退職給付引当金	11,235	—
役員退職慰労引当金	560,581	522,741
その他	1,976,986	2,039,041
負債合計	12,403,971	15,072,510
少数株主持分		
少数株主持分	650,495	487,576
資本の部		
資本金	7,934,100	7,934,100
資本剰余金	8,371,830	8,371,830
利益剰余金	20,642,978	17,534,549
その他有価証券評価差額金	382,166	268,206
自己株式	△4,239,215	△642
資本合計	33,091,859	34,108,043
負債、少数株主持分及び資本合計	46,146,327	49,668,130

■連結損益計算書

(単位:千円)

	(単位:千円)	
	当期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	前期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
売上高	33,703,740	35,208,425
売上原価	18,468,667	18,364,947
売上総利益	15,235,073	16,843,478
販売費及び一般管理費	6,738,749	6,340,039
営業利益	8,496,324	10,503,438
営業外収益	111,144	100,815
受取利息	65,411	24,831
家賃収入	17,400	17,400
金利スワップ終了益	—	34,433
その他の営業外収益	28,333	24,151
営業外費用	21,259	16,338
支払利息	2,233	5,557
新株発行費	8,000	—
自社株式買取手数料	9,289	—
その他の営業外費用	1,737	10,781
経常利益	8,586,209	10,587,915
特別利益	148,563	—
投資有価証券売却益	5,084	—
投資有価証券償還益	143,478	—
特別損失	1,087,197	218,357
たな卸資産廃棄損	1,971	165,824
固定資産評価損	1,083,013	—
投資有価証券評価損	—	38,879
その他の特別損失	2,212	13,653
税金等調整前当期純利益	7,647,575	10,369,558
法人税、住民税及び事業税	3,125,212	4,267,214
法人税等調整額	△20,068	△150,540
少数株主利益	189,387	189,273
当期純利益	4,353,043	6,063,611

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

単体決算概要

■ 連結剰余金計算書

(単位:千円)

	当期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	前期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	8,371,830	8,371,830
資本剰余金期末残高	8,371,830	8,371,830
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	17,534,549	12,475,532
利益剰余金増加高	4,353,043	6,063,611
当期純利益	4,353,043	6,063,611
利益剰余金減少高	1,244,614	1,004,593
配当金	1,132,379	908,793
役員賞与	112,235	95,800
利益剰余金期末残高	20,642,978	17,534,549

■ 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:千円)

	当期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	前期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	3,124,818	6,394,301
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,489,009	△1,082,945
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,343,292	△1,226,356
IV 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	△4,707,483	4,084,998
V 現金及び現金同等物の期首残高	19,787,424	15,931,724
VI 連結子会社の連結除外による減少額	—	△229,298
VII 現金及び現金同等物の期末残高	15,079,940	19,787,424

■ 単体貸借対照表(要旨)

(単位:千円)

	第32期 (平成18年3月31日現在)	第31期 (平成17年3月31日現在)
流動資産	22,424,068	28,294,021
固定資産	12,283,395	10,277,728
有形固定資産	4,539,925	5,686,468
無形固定資産	172,956	202,444
投資その他の資産	7,570,512	4,388,814
資産合計	34,707,463	38,571,749
流動負債	4,402,813	6,003,361
固定負債	689,781	581,976
負債合計	5,092,595	6,585,338
資本金	7,934,100	7,934,100
資本剰余金	8,371,830	8,371,830
利益剰余金	17,168,230	15,412,943
その他有価証券評価差額金	379,923	268,180
自己株式	△4,239,215	△642
資本合計	29,614,868	31,986,411
負債・資本合計	34,707,463	38,571,749

■ 単体損益計算書(要旨)

(単位:千円)

	第32期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	第31期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
売上高	27,293,442	29,127,830
売上原価	15,546,255	15,770,270
売上総利益	11,747,187	13,357,560
販売費及び一般管理費	6,011,361	5,637,694
営業利益	5,735,825	7,719,866
営業外収益	214,951	159,502
営業外費用	10,367	4,050
経常利益	5,940,409	7,875,317
特別利益	148,563	2,459
特別損失	1,086,660	305,161
税引前当期純利益	5,002,311	7,572,615
法人税、住民税及び事業税	2,059,624	3,150,912
法人税等調整額	△19,979	△63,563
当期純利益	2,962,666	4,485,265
前期繰越利益	9,684,241	6,409,965
中間配当額	450,787	454,396
当期末処分利益	12,196,121	10,440,834

■ 利益処分

(単位:千円)

	第32期	第31期
当期末処分利益	12,196,121	10,440,834
これを次のとおり処分いたします。		
利益配当金	427,807	681,592
(1株につき 20円)		
役員賞与金	75,000	75,000
(うち監査役賞与金)	(2,000)	(2,000)
次期繰越利益	11,693,313	9,684,241

株式の状況

(平成18年3月31日現在)

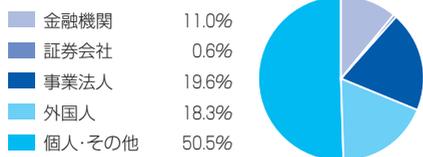
発行株式数および株主数

会社が発行する株式の総数	6,762万株
発行済株式の総数	2,272万株
期末株主数	7,015名

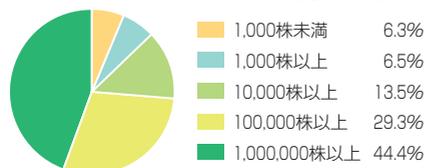
大株主の状況

株主名	持株数 千株	議決権比率 %
(有)イー・エムプランニング	4,250	19.87
松波 廣和	1,405	6.57
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	1,071	5.01
松波香代子	1,028	4.81
松波明宏	1,000	4.67
日本マスタートラスト 信託銀行(株)(信託口)	677	3.17
みずほ信託退職給付 信託東京都市銀行口 再信託受託者資産管 理サービス信託	600	2.80
古宮重雄	490	2.29
ビービーエイチ パトナム インターナショナル ボイジャー ファンド	489	2.29
五味輝雄	450	2.10

所有者別分布状況



所有株数別分布状況



会社の概況

(平成18年3月31日現在)

商号 株式会社マースエンジニアリング
(Mars Engineering Corporation)

本社所在地 東京都新宿区新宿一丁目10番7号

設立年月日 昭和49年9月13日

会社の目的 1. 各種電子機器の設計・試作並び
に製造販売

2. ソフトウェアの開発

3. 電子機器の開発、企画並びに販売

4. ホテルの経営

5. 不動産の賃貸業

6. 建築工事の企画、設計並びにコ
ンサルティング業務

7. 損害保険代理店業

8. 前各号に付帯する一切の業務

資本金 7,934,100,000円

就業者数 468名 (男422名、女46名)

主要取引先 <販売先>

芙蓉総合リース(株)

東京リース(株)

三井住友リース(株)

三井リース事業(株)

オリックス(株)

<仕入先>

(株)ウインテック

(株)テックプレジジョン

(株)マースラインテック

シルバー電研(株)

(株)三ツ波

取引銀行 (株)東京都市銀行 東新宿支店

(株)りそな銀行 新宿支店

(株)三菱東京UFJ銀行 新宿支店

(株)三井住友銀行 新宿通

役員 (平成18年6月29日現在)

代表取締役	松波 廣和	取締役	村上 浩
代表取締役会長	古宮 重雄	常勤監査役	後藤 利行
代表取締役社長	松波 明宏	監査役	竹俣 耕一
取締役副社長	五味 輝雄	監査役	高嶋 幾雄
取締役	大矢 俊寿	監査役	小林 郁夫

執行役員 (平成18年6月29日現在)

古越 登	東日本営業部長	渡邊 廣美	製造部長
杉本 孝司	東海営業部長	佐藤 忠義	総務部長兼特許管理室長
秋山 裕和	西日本営業部長	佐藤 敏昭	経理部長
杉内 雄二	ラインテック事業部長	佐野 邦明	R&Dセンター長
井出 平三郎	技術開発部長		

事業所一覧 (平成18年6月29日現在)

本社 東京都新宿区新宿1-10-7	大阪営業所 大阪市西区新町1-13-3 四ツ橋SIビル	新潟サービスステーション 新潟市出来島1-2-12 DNビル
札幌営業所 札幌市白石区南郷通8丁目北2-2-5 第3タチカビル	広島営業所 広島市中区大手町2-8-5 野村不動産大手町ビル	金沢サービスステーション 金沢市北安江1-12-31
仙台営業所 仙台市青葉区大町1-3-7 横山ビル	福岡営業所 福岡市博多区博多駅東3-11-28 博多サンシティビルⅡ	浜松サービスステーション 浜松市野口町247
大宮営業所 さいたま市中央区新中里5-11-6	鹿児島営業所 鹿児島市西千石町17-3 太陽生命鹿児島第二ビル	兵庫サービスステーション 明石市本町2-1-26 ニッセイ明石ビル
千葉営業所 千葉市稲毛区小仲台2-3-12 こみなと稲毛ビル	北見サービスステーション 北見市高栄東町2-4-14	岡山サービスステーション 岡山市野田2-4-1 シティセンタービル
東京営業所 東京都新宿区新宿1-11-16 サンサーラ第五御苑ビル	盛岡サービスステーション 盛岡市津志田町3-2-3	松山サービスステーション 松山市空港通1-3-16 土居田OKビル
西東京営業所 府中市栄町3-1-1	郡山サービスステーション 郡山市桑野2-2-16 藤尾ビル	熊本サービスステーション 熊本市水前寺1-20-22 水前寺センタービル
横浜営業所 横浜市保土ヶ谷区神戸町134 YBPウエストタワー	水戸サービスステーション 水戸市河和田1-1828-9	沖縄サービスステーション 浦添市伊祖3-4-12
静岡営業所 御殿場市東中2-22-25	高崎サービスステーション 高崎市新保町41 クローバービル	裾野技術センター 裾野市伊豆島田818-8
名古屋営業所 名古屋市中区大須1-35-18 一光大須ビル	甲府サービスステーション 甲府市飯田1-1-24 OSD-Ⅲビル	R&Dセンター 東京都新宿区新宿1-2-7 あいおい損保・新宿東共同ビル
京都営業所 京都市中京区烏丸通御池下ル 虎屋町577-2 太陽生命御池ビル	長野サービスステーション 長野市西尾張部1089-10	東富士工場 御殿場市柴怒田961-45
		テクノ流通センター 御殿場市東田中2-22-25